

## 太平洋島嶼国の人々との出会い <太平洋・島サミット>

川原 英一

外務省参与、和歌山大学客員教授

元駐グアテマラ大使

### はじめに

7月16日から18日まで東京で太平洋・島サミットが開催され、同サミット関連ニュースを主要TV・新聞が相次ぎ報じていました（注 参照）。この機会に太平洋島嶼（とうしょ）国と日本とのつながりについて、一般の方々の関心が高まる良い機会になったものと思います。第1回同サミットが27年前の1997年に日本で開催されて以降、3年ごとに開催されており、今年、太平洋・島サミット（PALM）は10回目を迎えました。

（注：島サミット関連の報道例；

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240716/k10014512301000.html> NHK ニュース

<https://www.afpbb.com/articles/-/3529586?act=all&pid=27081852> 両陛下とのお茶会

<https://news.yahoo.co.jp/articles/f07ba96a38c12cf04ec021e553ea8ec02dce5818> 総理主催晩餐会

<https://news.ntv.co.jp/category/politics/fd99e576ab3a4f9fa1893ec2e2af667b> 共同記者会見 )

私の太平洋島嶼国との最初の出会いは、1995年に太平洋島嶼国への過去の日本の無償協力プロジェクトをレビューする調査団を率いて、マーシャル諸島、キリバス、ツバル、フィジーを、それぞれ数日間かけて現地視察した頃に遡ります。日本からグアムを経由し、ミクロネシアのポンペオ空港に給油のため立ち寄り、その後、マーシャル諸島から調査を開始しています。

フィジーを除いて、いずれもサンゴ礁の島々から構成されており、4か国の人口は1万数千人から90万人規模です。また、これらの国は、米国、豪、NZと人的・経済的に深い繋がりがあります。多くの島嶼国国内には雇用機会があまりなく、米国、NZ、豪などへの出稼ぎした人達の外国送金がこれら島嶼国のGDPに貢献しているようです。

他方、日本からの長年にわたる太平洋島嶼国への地道な支援が評価されていて、日本が国連安保

理改革を提唱した際には、これら島嶼国が真っ先に支持してくれたと関係者から聞いています。

## 日本の教科書が取り上げた島嶼国

—多くの島嶼国がサンゴ礁の上に浮かぶ島々であり、海拔は高いところで2 – 3メートル程度しかありません。気候変動に伴い土地が沈みゆく国として有名なツバルの場合、首都フナフチの空港滑走路が島の中心に位置しており、同滑走路の周辺約100メートルの円内に首相公邸を含む主要政府機関が集中していました。他方、この円の外側にはすぐに海岸線が迫っている場所もあるという小さな島であり、同国にはこうした環礁島が広く分散しており、島々の移動にフェリーが欠かせません。調査のため訪問した当時、唯一あった台湾資本のホテルも海岸沿いに立てられており、風雨が強い際は、同ホテルの建物の傍まで波が押し寄せていました。

—グティエレス国連事務総長が大阪G20サミットに出席するため訪日される数週間前に、ツバルを国連機で訪問されたと同事務総長から直接にうかがったことがあります。地球規模の気候変動の影響を最も顕著に被っているツバルを短時間でも自らご覧になりたかったご様子でした。

—調査のためマーシャル諸島の首都マジュロの空港に降り立った際、空港滑走路の地下が水ガメとなって、天水が蓄えられる構造になっていると教えられました。又、その当時、JICA協力隊員が同国に70名ほどおられて、お会いした隊員から、小学校の算数教育・保健衛生面の啓発・生活改善活動について伺いました。協力隊員の皆さんは、地元の家族とホームステイをさせてもらいながら生活する方が多いと知りました。

—キリバスは、世界で一番早く新年を迎える国として知られています。33の環礁島が東西に広く散在し、東の端は日付変更線近くまで広がっています。キリバスでもサンゴ礁のコバルトブルー色の素晴らしい海の景色が至るところにありました。首都タラワにある日本の過去の無償援助施設である島内幹線道路、小学校校舎、船員養成学校を視察しました。日本がかって支援した小学校の近くまで海岸線が近づいており、補強工事の必要性も確認しました。

—フィジーでは、南太平洋大学のキャンパスを訪問しています。90年代半ば当時に、既に同大学のサテライト校が周辺の島嶼国にも設置されており、ネットで学ぶ環境が整えられつつありました。

日本はこれら島嶼国の生活ニーズに密着した協力を行ってきており、同調査の時期以前に漁業関連施設建設、船舶機材供与、小学校建設、国際空港ターミナル整備、海上輸送インフラ支援など行っていました。

## 日本との歴史的関係

明治政府の頃にハワイなど太平洋地域への日本人移民を奨励していたことがあり、太平洋島嶼地域に最盛期には8万人が移民したといわれています。又、1914年から日本が北マリアナ、パラオ、マーシャルを30年にわたり国際連盟から委託統治をしていたことがあります。島嶼国と日本とのこうした歴史的つながりがあり、日本が統治した島嶼国では、日系人が人口の1割から2割程度いると推定されています。因みに、元パラオ大統領（6代目）のナカムラさんやマーシャル諸島の現外務大臣のカネコさんも日系人です。

## 島サミット出席の3首脳との出会い

第10回太平洋島サミット（PALM10）には16か国・地域首脳及び豪州（外相）・NZ（副首相）が参加しました。この中で直接にお話しする機会があった3人の首脳との会話の一部をご紹介します。

### ニウエ首相



タンゲランギ・ニウエ首相（左写真：右端から3目の方）は、立派な体格の方で、ラグビー、ローンボウル（ポッチャに似たゲーム）などスポーツがお好きでした。日本へ出発する7月13日にNZで行われたイングランド対オール・ブラックスのラグビー・テストマッチ第2戦でNZが勝利を収めたことを殊の外、喜んでおられた。ニウエとNZは良好な政治経済関係にあり、NZに移住している同国民は2万人ほどいます。又、豪州にも約1万人が住んでいます。

同首相の首席補佐官をしているロアさんは、元JICA研修員として2年間、立命館アジア太平洋大学に留学した方であり、首相にとり、なくてはならない存在になっていると同首相自ら述べておられました。日本の長い間の人的交流・人づくりが、当該国の人材育成に貢献している身近な例に感じます。

### マーシャル諸島大統領



太平洋・島サミットに参加されるハイン大統領と今回再びお会いしました。同大統領から毎年訪日していますとお聞きした。6年前に大統領として訪日された際は、若い人が同国と経済関係が密接な米国に移住したまま帰国せず、頭脳流出が課題と述べられておられたことを思い出します。

今回の島サミットでは、気候変動に伴い海面が上昇し、国土が減少するという国家安全保障上の最大の課題や気候変動のため海流が変化して同国周辺海域での漁獲高が減少していることを大変に心配しておられました。同国周辺海域には日本などのマグロ・カツオ漁船が操業しており、その入漁料が同国の貴重な収入源となっています。

他方、米国務省高官によれば、太平洋島嶼国の周辺にある豊富な漁業資源をターゲットに中国漁船団が毎年大挙してやってきて、島嶼国の排他的経済水域（EEZ）の内外で乱獲・違法操業をしている事情があります。最近の報道によれば、中国の海洋調査船が南シナ海周辺国の EEZ 内に勝手に立ち入って調査していますが、このような動きに対して島嶼国の監視が弱体なため日本からの支援を期待しています。今回のサミットの機会にマーシャルなどに対する日本からの漁業調査船の供与が約束されています。



### ツバル首相

レオ首相はサッカー・ラグビーなど球技がお好きであり、ニウエの首相と同じく、イングランド対NZのテストマッチの結果を楽しそうに述べられた。

各国首脳の日程に皇居宮殿での両陛下とのお茶会の予定が入っており、今上天皇の性格・研究分野などを御説明した。同首相から、皇后陛下は元外交官だと聞いているがとの質問があり、同時期に同じく北米2課に勤務していたこと、当時の課員達は、日米貿易摩擦の分野毎での交渉最前線での対応に多忙な日々を過ごしていたこと、又、今年6月下旬、両陛下が英国国王チャールズ3世のご招待により、両陛下が留学経験のある英国を公式訪問されたことなどをお話しました。

興味深く感じたのは、東京にあるツバル名誉領事館で活動している古川さんから、日本の小・中学校の教科書でツバルが紹介されているので、あちこちの小・中学校から、どういう国なのかとの照会がしばしばあり、手作り資料を携えてスタッフとともに学校訪問する機会に恵まれていますと御紹介下さったことです。

なお、今回お会いした各国首脳及び随員一行は、日本滞在中に日本食（和牛、寿司など）への高い関心と期待を表明されておられました。日本政府が用意した一連の行事の中でも日本の食文化や日本側が用意した交流行事を大いに楽しまれたのではないかと思います。

（令和6年7月20日記）

（参考）太平洋・島サミット（PALM）は、太平洋島嶼国の14か国・地域の首脳及び豪・NZ代表を招

いて3年に一度開催。今年は7月16日から18日まで「第10回太平洋・島サミット（PAIM10）」が東京で開催され、岸田総理が日本が「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」というビジョンを掲げ、共通の価値を有する太平洋島嶼国・地域と協力して、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に共に取り組み、地域の平和と安定への貢献を表明し、以下を含む首脳宣言を採択しています。

○日本と共に国連安保理改革、「核兵器のない世界」の実現に向けた取り組み、核・ミサイル問題や拉致問題を含む北朝鮮への対応に取り組むことで意見が一致。○太平洋島嶼国地域の存続に関わる最大の脅威である気候変動に対する防災能力の強靱化、脱炭素化の推進、島嶼国自身の取組支援に向けて日本の技術・ノウハウ・資金を総動員したオールジャパンとして取り組む。○違法漁業への規制強化を支援し、○従来から実施している人的交流・人材育成プログラムに新たに太平洋島嶼国の若手行政官を対象に加えた人材育成・人的交流の拡大、○海底ケーブルを含む「質の高いインフラ」の整備を通じた陸・海・空及びデジタル空間での連結性の強化を支援し、サイバー攻撃への対応に協力、○福島原発からの処理水の海洋放出について、国際原子力機関（IAEA）と緊密に連携しつつ、継続的な情報共有を積み重ねていくことにより太平洋島嶼国・地域の安心感を高める。

—PALM10 首脳宣言文書：

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/a\\_o/ocn/pageit\\_000001\\_00898.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/ocn/pageit_000001_00898.html)